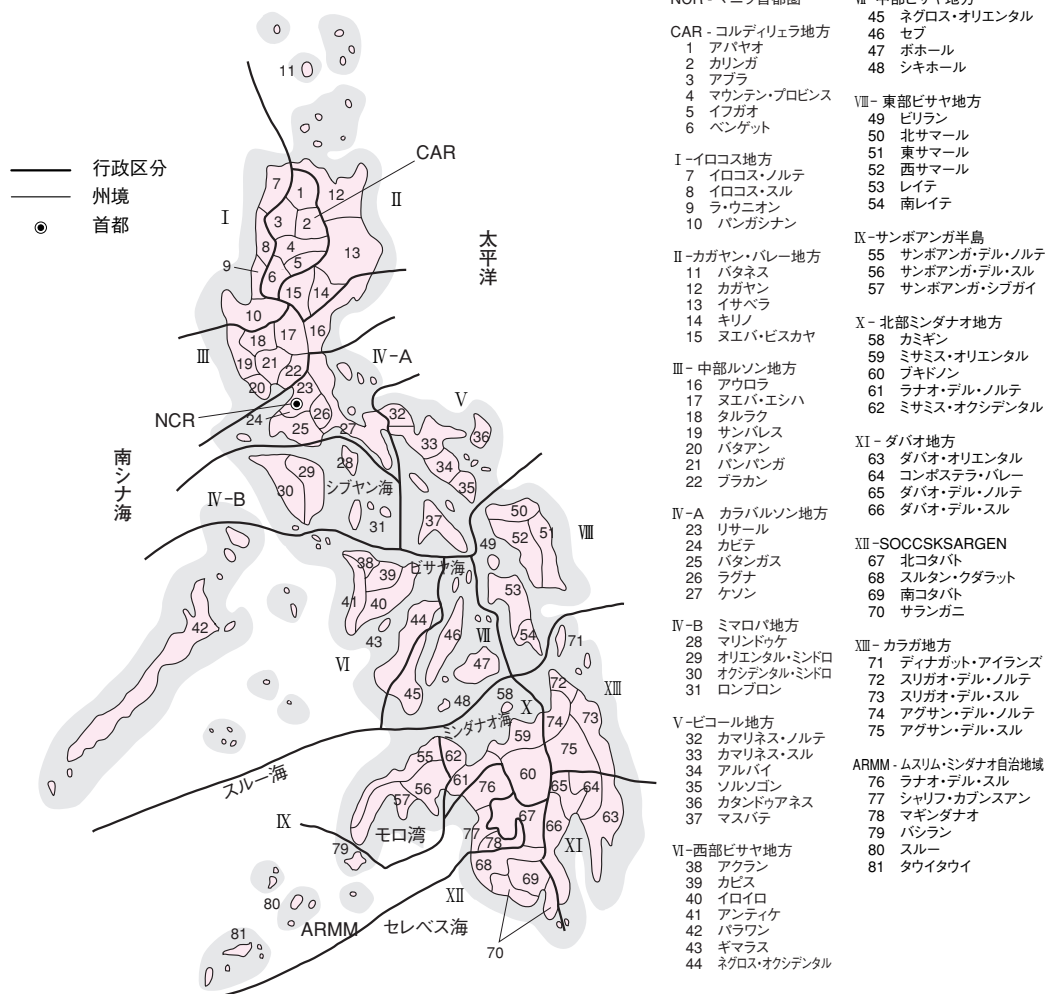


フィリピン

フィリピン共和国	宗 教	ローマ・カトリック教、ほかにフィリピン独立教会、イスラーム教、プロテスタント
面 積 30万km ²	政 体	共和制
人 口 8871万人(中位推計)	元 首	グロリア・マカパガル・アロヨ大統領
首 都 マニラ首都圏	通 貨	ペソ(1米ドル=46.15ペソ、2007年平均)
言 語 フィリピーノ語(通称タガログ語) ほかに公用語として英語	会計年度	1月～12月

[17地方（1首都圏、1自治地域を含む）、81州]



アロヨ政権の信頼は低下するも経済は高成長

ちばな すずき ゆり か
知花いづみ・鈴木有理佳

概 況

2007年の国内政治は5月の中間選挙を節目に前半は選挙を中心に、後半は大統領弾劾発議や政府機関のブロードバンド化事業をめぐる汚職疑惑の追及など、グロリア・マカパガル・アロヨ大統領に辞任を求める野党陣営からの揺さぶりを主軸に展開された。9月にはジョセフ・エストラダ前大統領に有罪判決が出され、後にアロヨ大統領から恩赦を賦与されている。南部フィリピンのイスラーム勢力の動向は、モロ・イスラーム解放戦線(MILF)との予備和平交渉が一旦は進展する兆しを見せたが、一部の条項に関する議論が不十分であることを理由に、年末の交渉はMILF側から拒否されている。

経済はここ数年、政治情勢が不安定にもかかわらず成長している。特に2007年は実質GDP成長率が7.3%と、30年ぶりの高成長を記録した。注目された財政収支は、民営化収益もあってとりあえず改善している。また海外からの資金流入でペソ高が進み、それが幸いにも国際原油価格の国内物価への影響を緩和した。電力産業民営化では、国家送電会社のコンセッション売却がようやく決まった。

対外関係では、1月にASEAN首脳会議をセブで開催するなど、年央までASEAN議長国としての責務を果たした。一方、日本との経済連携協定は上院での批准審議が長引き、採決は2008年に持ち越された。その他、テロ対策の一環としてオーストラリアと地位協定を結んだ。新たな軍事協力が始まろうとしている。

国内政治

中間選挙

5月14日に上院議席の半数、下院の全議席、バランガイ(最小地方自治単位)を除くすべての地方政府選挙を対象とする中間選挙が実施された。本選挙は国民にとっては、2001年の政権発足以降、集計過程の不正が疑われた選挙疑惑や親族を

巻き込んだ汚職疑惑などが絶えないアロヨ大統領に対する信任・不信任の意思表示をする機会であった。

本選挙の焦点のひとつは、アロヨ大統領やホセ・デベネシア下院議長らが所属する有力与党のラカスやカンピを中心とした与党連合と、国民党(NP)やフィリピン大衆党(PMP)などから構成される野党連合のいずれが議会、とくに上院を制するかという点にあった。選挙戦を開始するにあたり、与党連合は現職議員、州知事、前大統領首席補佐官など政治家としてのキャリアが豊富な人材を揃えた。一方、野党連合も現職上院議長を含む議員経験者や議員の親族など全国的知名度の高い候補者を擁して対抗した。親エストラダ派だったエンドガルド・J・アンガラ上院議員などが与党陣営から出馬し、エストラダの辞任につながる2000年の弾劾発議を当時の下院議長として決定したマヌエル・B・ビリヤール Jr. 上院議員が野党連合の公認候補として立候補するなど、両陣営ではこれまでの政治勢力や政党といった枠組みを超えて、候補者の擁立作業が行われた。

上院選挙では、野党連合が改選12議席のうち7議席を獲得した。これにより、非改選議席で野党側と見られていた議員6人と合わせて、24議席中13議席が野党系議員で固められ、無所属で当選した2人を含めると反アロヨ派が過半数を制する結果となった。とくに、2003年に起きたアロヨ政権に対する反乱事件で逮捕されていたグレゴリオ・B・ホナサン元上院議員とアントニオ・F・トリリャネス海軍大尉の当選は、アロヨ大統領不支持の民意を反映した結果を表すものとして注目された。対する与党連合は3議席を獲得するにとどまった。一方、下院選挙では現職の再選が多く、ラカスが93議席、カンピが45議席を獲得するなど、与党連合が過半数を制した。

本選挙のもうひとつの特徴は、2004年の大統領選挙の際にアロヨ大統領が票集計を選挙

委員会を通じて操作したという疑惑があったため、今回も同様の不正が繰り返されるのではないかと懸念されていた点にある。世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーションの予備調査では、回答者の48%が今回の選挙でも不正が行われる可能性を予測していた。これは、国民の間でアロヨ大統領に対する不信感がくすぶり続けていることを示していると考えられる。

結果的には不正を防ぐことはできず、カラバルソン地方のバタンガス州などの一部市町村とムスリム・ミンダナオ自治地域のラナオ・デル・スル州やスルー州などの4州で選挙結果の有効性が問われた。また、12対0で与党連合圧勝との結果が示されたマギンダナオ州でも不正行為の存在が強く疑われた。

議会の動き

7月23日、第14議会第1会期が開会した。アロヨ大統領は議会で行った施政方針演説で、2006年の国家インフラ建設プロジェクトの進展を評価し、2007年とはくにミンダナオにおける反政府勢力への対応を充実させていく点を強調した。

上院議長にはビリヤールが、下院議長にはデベネシアが引き続き就任することになった。上院議長職は、前職のビリヤールと少数派院内総務のアキリノ・Q・ピメンテル Jr. が争ったが、投票の末15対7でビリヤールの続投が決まった。投票に参加した野党系議員11人のうちビリヤール支持派は6人、ピメンテル支持派は5人であった。最終的には与党系議員7人と無所属議員2人の支持を集めたビリヤールが当選したが、この議長職をめぐる争いは、たとえ選挙を通して議席の過半数を確保したとしても、野党系議員が必ずしも安定多数で一致しているわけではないことを示した。

下院議長職は、与党連合の双壁を担うラカス党首のデベネシアとカンピ総裁のルイス・R・ビリヤフェルテ下院議員(カマリネス・スル州選出)が推すパブロ・P・ガルシア(セブ州選出)が争った。背景には、議会運営の変革を優先し、史上初の5期目の議長職を目指すデベネシアの再選を阻止しようとする反対派の思惑があった。このため、優先法案の明確化、立法過程の迅速化、主要委員会や下院事務局などの人事転換を通じた新たな改革を望む議員らがガルシアの支持にまわった。アロヨ大統領は事態を静観する構えを見せた一方、カンピ会長のロナルド・V・プノ内務自治長官は、連立与党の基盤維持のため、党の方針としてデベネシアを支持すると発表してガルシアに離党を促す一幕も見られた。デベネシアとガルシア間の調整は投票直前まで続けられたが、最終的にはガルシアが形式主義的

な議長選挙の手續きに難色を示して出馬を取り下げ、159対0でデベネシアの議長就任が決定した。

政府事業をめぐる汚職疑惑の浮上

選挙後の議会では、議長戦争いと併行して政府機関間の情報通信システムの整備事業をめぐる汚職疑惑が取り上げられた。この事業は、中央政府と地方自治体を広域帯インターネット回線で接続することを目的とする国家ブロードバンド・ネットワーク・プロジェクト(NBN プロジェクト)で、予算規模は3億2940万^{ドル}である。

本件が議会で取り上げられたきっかけは、受注した中国系企業と政府の契約が相場よりも高値かつ不透明であることを理由に、デベネシア下院議長の息子のホセ・デベネシア3世が同プロジェクトの見直しを求めたことによる。デベネシア3世は、公務員の汚職に関する調査権限を有する上院ブルーリボン委員会の公聴会で、NBNプロジェクト計画に彼の企業が参加しないようベンハミン・S・アバロス選挙委員会委員長や大統領の夫ホセ・ミゲル・アロヨから働きかけがあったことを証言した。これによって、アロヨ大統領夫妻がこの事業に対して不正な政治的介入を行ったのではないかと疑いがもたれることになった。デベネシア3世は、契約受注に当たって一般入札が実施されなかったこともあわせて指摘したが、この点については、レアンドロ・R・メンドーサ運輸通信長官が、本契約はアロヨ大統領が4月に訪中した際に締結された政府間の事業契約で中国政府からの財政支援が含まれるため、一般入札は必須ではないと説明した。

デベネシア3世の一

連の言動に対しては、一部の議員やメディアから下院議長である父の権威を利用して同事業を受注しようとしているのではないかと批判された。また、反汚職・腐敗行為防止法(共和国法3019号)に、大統領や上下両院議長が政府のプロジェクトや関連契約に直接または間接的に干渉することを禁止する規定があるため、デベネシア議長自身の違法行為に発展する危険性もあわせて指摘された。

アロヨ大統領は、議会における一連の動きを受けて急遽中国との間で締結した4つのプロジェクトの中止を発表した。しかし、有志の弁護士らが引き続き大統領の夫アロヨに関する調査をオンブズマンに申し立てるなど、疑惑追及の手が緩められることはなかった。その後、下院議員の一部やデベネシア3世からの申請を受けた最高裁判所が、同プロジェクトの契約の履行を差し止める仮処分命令を出した。これにより、国家経済開発庁(NEDA)の投資調整委員会や運輸通信省の情報コミュニケーション技術委員会などは、契約の見直しを迫られることになった。

後日、渦中の人物のひとりであるロムロ・ネリが、NEDA 長官時代にNBNプロジェクトを中国系企業が受注するようアバロスから働きかけられたことを認めた。ネリの証言をきっかけにアバロスに対する公職追放の要請が高まり、周囲の圧力に耐えられなくなったアバロスは辞任した。アロヨ大統領はこの辞任によって事態の收拾を図ろうと試みたが、上院は引き続き大統領の夫のアロヨを証人喚問に招くことを決定した。汚職疑惑の嫌疑は、その後さらにアロヨ大統領自身に向けられ、カトリック教会指導部や財界の一部などから大統領の説明責任を問う声や疑惑の真相究明を求める声などが高まった。

また、11月にはトリリャネス上院議員がアロヨ大統領からの干渉や妨害工作によって十分な議員活動を行えないことに抗議して、マカティ市内のホテルを占拠し、国民に集結を呼びかけた。しかし、結果的には十分な動員を行えず、国軍の出動を受けて投降した。

大統領弾劾発議

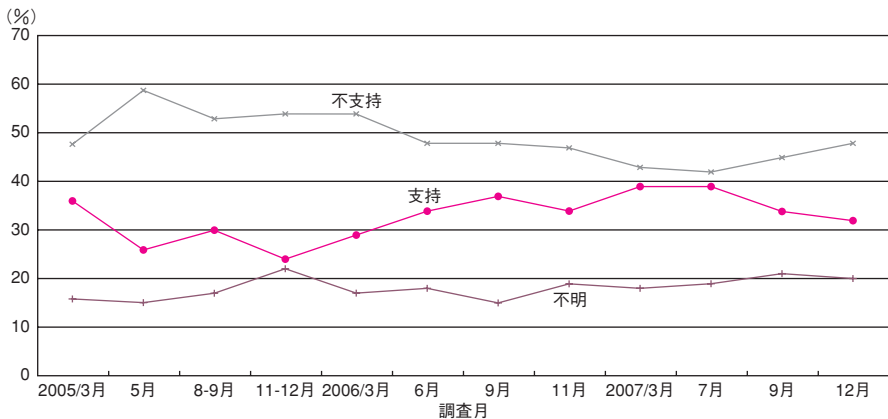
下院では、一部の弁護士らを中心にNBN スキャンダルを理由とする大統領の弾劾発議が提出された。弾劾に向けた手続きが進められる最中、大統領府で開かれたフィリピン州知事連盟の会合の席で出席した下院議員や州知事らに1人当たり20～50万ペソの現金が配布された事実が判明した。また、各議員に割り当てられ、彼らの裁量で実施事業を決めることができる予算項目(ポークバレル)についても

7000万ペソ分増額するとの内約が交わされたこともあわせて明るみに出た。一連の動きについては、罷免を回避しようとする大統領による下院における支持基盤固めのための買収行為なのではないかと報道された。しかし、大統領府は、本件はあくまでも内務自治省による地方自治体を対象とした能力開発プログラムの一環として実施されたものであると主張し、説明責任の所在は内務自治長官のプノにあるとした。

大統領府側としては、下院における弾劾発議を阻止するために、議員の支持を再集結する必要があった。しかし、デベネシア3世が口火を切る形で進んだNBN プロジェクト関連の汚職疑惑追及は、結果として連立政権の双壁を担うアロヨ大統領とデベネシアの間の亀裂を深めたため、アロヨ大統領の側からは弾劾に向けた下院内の動きを掌握するためにデベネシアの手腕や統率力に頼ることは困難な状況であった。

後日、下院司法委員会はアロヨ大統領がNBN プロジェクトの契約締結に関与した証拠が十分でないことを理由に弾劾発議を43対1で棄却し、次いで下院本会議における承認を経て棄却が確定した。その後、アロヨ大統領に対する支持は低下の一方を辿った。選挙後に過去3年間でもっとも高い数値(39%)を記録した大統領支持率は、NBN プロジェクトに関する疑惑調査が議会で頻繁に取り上げられていた2007年9月に34%に降下し、弾劾発議が棄却された翌月の12月には32%へと下落した(図1)。

図1 アロヨ大統領の支持率の推移



(出所) Social Weather Stations (<http://www.sws.org.ph/>) より作成。

エストラダ前大統領に恩赦

下院が大統領の罷免をめぐって紛糾していた頃と同時期に、公務員特別裁判所ではエストラダに対する裁判が佳境を迎えていた。本件は違法賭博の売上金に基づく5億4500万ペソの政治献金の受領や、1億3000万ペソのタバコ税の横領など任中の汚職疑惑に対して公職上の責任を問うものであった。背景には、汚職疑惑を司法の権限をもって明らかにする社会正義上の必要性に加えて、司法府がエストラダを有罪と判断することにより前大統領の責任を明確にし、制度外の手続きによって政権を引き継いだアロヨ大統領の正統性を確保したいとする政権側の政治的意図があったと思われる。

9月、国民の注目が集まるなかエストラダに有罪判決が出された。判決内容は最高40年の禁固刑、公民権の剥奪、一部資産の没収などであった。判決直後は無罪を主張して最高裁判所に再審を請求したエストラダであったが、アロヨ大統領が恩赦を賦与すると公表した後は同請求を取り下げ、国家財産の略奪罪が確定することについては不満を表しながらも、最終的には恩赦を受け入れた。アロヨ大統領は恩赦の理由に、(1)エストラダが70歳という高齢に達していること、(2)すでに6年半の拘留期間を経ていること、(3)公民権の剥奪によって今後政治活動を再開しないことが確約されていることなどをあげた。翌月、政府はエストラダの私財より2億1500万ペソの資産を没収すると発表し、本件をもってエストラダに対する裁判は実質的に幕を閉じた。

反政府勢力をめぐる動き

政府とMILFとの間では、2004年より予備和平交渉が実施されている。本交渉はマレーシア、インドネシア、リビア、ブルネイ、日本の代表団が構成する国際和平監視団による監視のもと進められている。本監視団については、3月にスウェーデンとカナダが行政および人道面からの支援を表明し、11月にカナダの参加が承認された。MILFと国軍の間には停戦合意が成立していたが、イタリア人牧師の誘拐事件をめぐって起きた銃撃戦で国軍兵士が殺害されたのをきっかけに政府は強硬姿勢を強めていた。MILFは交渉再開に難色を示したが、マレーシアの協力によって11月にクアラルンプールで14カ月ぶりに和平交渉が再開された。本交渉では、前回に引き続き先祖伝来の土地領有権に関する境界線問題が議題に上がり、ミンダナオ島に散在する不発弾処理問題とあわせていったん両者の合意が成立した。しかし、土地領有権条項の是非を住民投票を通して問いたいとする

政府案に MILF が賛同しなかったため、12月の交渉は MILF 側から拒否された。

もうひとつのイスラーム勢力であるモロ民族解放戦線(MNLF)との間では、ラモス政権下の1996年に和平合意が締結されている。しかし、実施規則に関する議論が十分でないことから、以前より MNLF 側から履行面に焦点を絞った交渉の場を設けるよう要請されていた。11月、イスラーム諸国会議機構(OIC)が本部を構えるサウジアラビアのジッダで政府・MNLF・OIC による三者会談が実現した。本会談では、「イスラーム法と司法」「特別地域治安部隊」「天然資源および経済開発」「政治制度改革とムスリムの中央政府への参与」「教育」の5つの分野における合同作業グループの立ち上げが決定された。

共産勢力との融和については、2004年にフィリピン共産党(CPP)が国際テロリストのリストから自党が除名されていないことを理由に政府との和平交渉を拒否して以来、顕著な進展は見られない。8月に CPP 設立者のホセ・マリア・シソンが亡命先のオランダでフィリピンでの殺人罪容疑で逮捕されるという事件が起きたが、証拠不十分のため約2週間後に釈放されている。左派系議員については、3月に国家警察がレイテ地域裁判所による令状発行を受けてサトゥル・オカンポ下院議員を殺人罪で逮捕したが、翌月、最高裁が証拠不十分で保釈を決定した。最高裁は6月にも、2006年2月の非常事態宣言の際に反乱罪で拘束された左派下院議員6人に対する地裁判決を無効とし、訴訟を棄却している。本判決により拘留中だったクリスピン・ベルトランが16カ月ぶりに釈放された。

国際テロ組織に認定されているアブサヤフについては、政府は米軍からの支援を受けて掃討作戦を展開している。2007年は国軍によるアブサヤフ側の主要幹部の殺害が相次ぎ、2001年ドス・パルマス誘拐事件、2004年スーパーフェリー爆破事件、2005年ダバオ爆破事件にかかわったアブ・スライマンや、パラワン州で起きたアメリカ人誘拐事件に関与したアンテル・サリ・アリアスなど主要幹部の殺害が公表された。また、11月の下院建物爆破事件でバシラン州選出のワハブ・アクバル議員が死亡した件についてもアブサヤフの関与が取り沙汰された。本件については、後日ケソン市内でアブサヤフ関係者とされる6人の容疑者のうち3人が射殺され、残る3人が逮捕されている。

(知花)

経

済

実質 GDP 成長率は7.3%

2007年のフィリピン経済は好調な消費と中間選挙絡みの支出に牽引されて実質 GDP 成長率が7.3%となり、ほぼ30年ぶりの高成長を記録した。海外出稼ぎ労働者の送金が反映される海外純要素所得の伸びは12.6%で、実質 GNP 成長率は7.8%となった。

需要面では GDP の7割を占める民間消費が6.0%増であった。海外からの送金が消費を後押ししたと見られている。政府支出は前年の伸びを大きく上回る10.0%増で、中間選挙が影響したと考えられる。また投資も大きく伸びて9.3%増であった。特に公共部門の建設投資が18.0%増と躍進した。付加価値ベースで見る輸出は3.1%増となったものの、その伸びは前年を下回った。アメリカの景気減速や通貨ペソの上昇が影響したと思われる。

産業面では農林水産業が5.1%増、鉱工業が6.6%増、サービス業が8.7%増となり、すべての分野で前年の成長率を上回った。鉱工業の内訳を見ると、鉱業が25.0%増、建設業が19.5%増と大きく伸びている。その一方で、製造業だけは前年の伸びを下回る3.3%増であった。上述したアメリカの景気減速や中国の台頭などが響いたと見られている。GDP の半分を占めるサービス業では、すべての業種が前年の伸びを上回り、特に金融、商業、運輸・通信、民間サービスの好調さが目立った。

財貿易は輸出額が前年比6.1%増の503億ドル、輸入額は6.8%増の553億ドルであった。輸出先シェアを見ると、アメリカと日本の割合が2006年に比べて若干減少し、中国が伸びた。輸出品目では輸出全体の6割を占める電子製品が前年比4.5%増の310億ドルで、伸びが鈍化した。

国内外の直接投資(認可額)は第3四半期までの合計が2148億ペソで、前年同期比24%減であった。内訳は海外からの直接投資が1126億ペソ、国内の投資が1022億ペソである。業種別に見ると、投資全体では製造業が36.1%、次いで電力事業が30.5%のシェアを占めている。海外からの直接投資に限っても製造業が36.2%、電力事業が20%、民間サービスが12.8%のシェアを占め、製造業以外への投資が増加した。他方、国際収支ベースの海外からの直接投資(実績額)は、同じく第3四半期までの合計が前年同期比22.3%増の19億700万ドルであった。上述した認可投資

とは対象範囲が違いかつ時間差があるため一概に比較できないが、過去の認可案件が一部実現されたものと思われる。

消費者物価上昇率は年平均2.7%で、政府目標値の4.0～5.0%を大きく下回った。後述するように、通貨ペソの対ドル相場の上昇が国際原油価格の国内物価への影響を一部緩和する形になった。

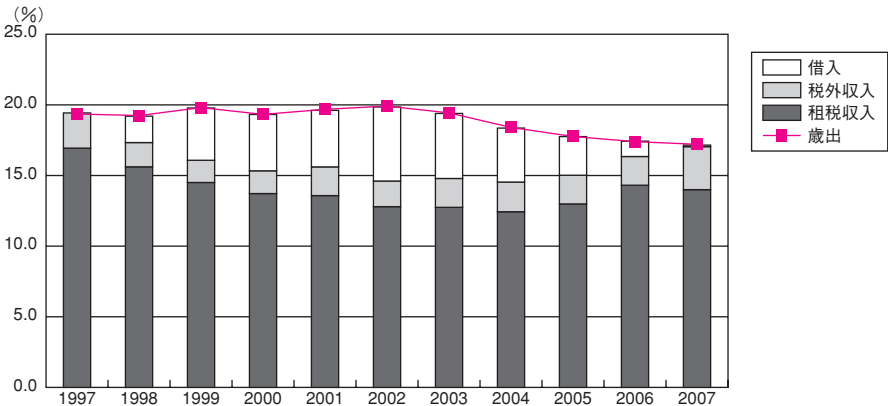
雇用面では完全失業率が2007年10月調査で6.3%、不完全就業率(就業者で就業時間数を不十分だと認識している者)が18.1%で、共に前年より改善した。地域別ではマニラ首都圏の完全失業率が一番高く10.6%となっている。また海外出稼ぎ労働者については、2007年に約104万人がフィリピンを出国し、2006年に引き続き100万人を突破した。

財政——政府資産売却で赤字を穴埋め

フィリピンは2008年の財政均衡を目指し、税制改革を進めている。その前年にあたる2007年は改革の効果が注目される年であった。財政収支を見ると、収入が1兆1346億ペソ、支出が1兆1441億ペソで、約94億ペソの赤字(対名目GDP比0.1%)となっている。財政収支は改善しているが、その背景には後述するように税外収入の大幅な増加がある(図2)。

注目された租税収入は名目額で増加しているものの、租税負担率(租税収入の対名目GDP比)は14.0%で2006年の14.3%よりも低く、政府の当初目標15.2%

図2 フィリピンの歳出と歳入(対名目GDP比)



(出所) フィリピン財務省財務局資料より作成。

にはほど遠い内容であった。つまり経済は高成長であったが、それに見合うだけの税収が確保できなかったことになる。大幅な税収改善が見られないということで、6月にはアロヨ大統領がホセ・プニャグ内国歳入局長を更迭するという一幕もあった。

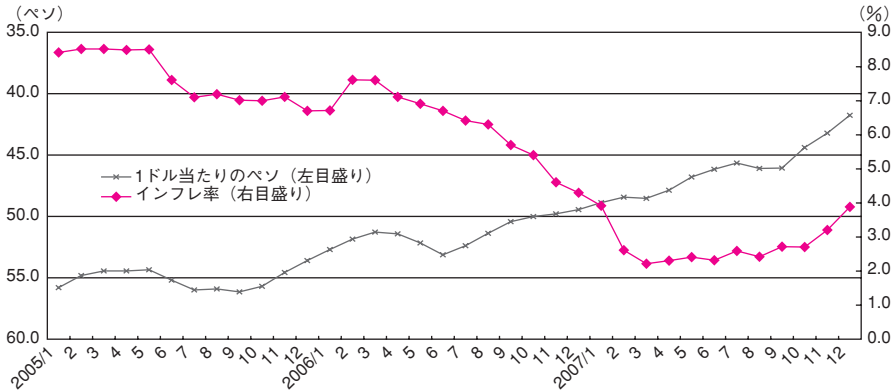
上述した税外収入の増加は民営化収益によるもので、税収改善が鈍いため政府が保有資産の売却を急いだ。その額は前年の約15倍の906億ペソにも上る。大きな案件はフィリピン石油公社の子会社で地熱発電事業を統括するエネルギー開発公社(PNOC-EDC)の株式80%の売却と、フィリピン長距離電話会社(PLDT)に出資するフィリピン通信投資会社(PTIC)の株式46%の売却である。こうして政府は財政均衡を目指すばかりに、収入面ではあくまで一時的な財源でしかない民営化収益に依存し、支出面では図2に示されているように歳出の対名目GDP比を抑え気味にしている。

税制改革は継続中で、2007年は租税アムネスティー法(共和国法9480号)が新たに成立した。2004年にアロヨ大統領が税制改革のひとつにあげていたもので、3年がかりでようやく成立したことになる。同法は個人や法人にかかわらず2005年末時点の純資産を基準にしたアムネスティー税5%を納めれば、それ以前の未納税分は追徴されず、告発もされないというものである。すでに2005年分の納税が済んだ者でも修正申告が認められ、修正後の純資産を基にアムネスティー税を支払えば、ほかの税は納めなくてよいことになっている。納税者にとってはとりあえず過去を清算することができ、また税務当局も一時的ではあるが税収増が見込め、そのうえ新しい納税者情報を得ることができるため、一定の効果が期待されている。だがその反面、今回のように過去の脱税を問わないという措置は、正しく納税しなくても将来的には許されるという間違ったシグナルを国民に与えてしまい、長期的に税収減となる可能性も指摘されている。税務当局は税法遵守の徹底と脱税摘発の強化、それに摘発案件の迅速な処理に力を入れようとしているが、今回それと相容れないアムネスティー法が成立したことで、税制の先行きを懸念する声もあがっている。

金融——緩和に転じる

金融政策は緩和に転じた。中央銀行は7月から12月までの間に政策金利を4回引き下げ、翌日物借入金利(逆現先レート)を7.5%から5.25%へ、また同貸出金利(現先レート)を9.75%から7.25%へと引き下げた。政策転換の背景には、通貨

図3 ペソの対ドル相場とインフレ率の推移



(注) いずれも月平均の値。

(出所) フィリピン中央銀行(<http://www.bsp.gov.ph/>)より作成。

ペソの対ドル相場の上昇によるインフレ・リスクの低下がある。海外出稼ぎ労働者からの送金や資本流入などがペソ高をもたらし、それが国際原油価格の国内価格に及ぼす影響を緩和した。ペソの対ドル相場は通年で約15.7%も上昇し、インフレ率も図3で示したように低下している。加えて、2007年後半にはアメリカのサブプライムローン問題に端を発する景気の落ち込みが懸念されるようになったため、フィリピン中央銀行は緩和策を継続した。

ペソ高の一因となった海外出稼ぎ労働者からの送金額は約144億ドルで、前年比13.2%増であった。またもうひとつの要因ともされているポートフォリオ投資は9月までの流入額が約33億ドルで、前年比133.2%増にもなっている。その他、輸出代金や直接投資の流入もペソ高に貢献した。このように外貨流入が増加したことで、2007年末の外貨準備高は前年比47%増の337億ドルに積み上がった。

個別の金融機関に関する出来事では、7年ぶりに大規模な銀行統合があった。統合したのはバンコ・デ・オロ銀行とエクイタブルPCI銀行で、新名称はバンコ・デ・オロEPCI銀行である。総資産額では格下のバンコ・デ・オロ(2007年3月時点で5位)が格上のエクイタブルPCI(同4位)を吸収する形となり、統合の結果、現在1位のメトロバンクに次ぐ2位の銀行になった。統合に至った背景には、金融機関に適用される新しい自己資本比率規制(バーゼルⅡ)への対応があったともいわれている。またバンコ・デ・オロは全国にショッピングモールを展開するシー(Sy)・グループの銀行であり、顧客の拡大にも積極的である。2007

年はアメリカン・エクスプレス社のフィリピン国内事業を買収し、あわせて同社のクレジットカード業務を請け負うことになった。高所得層の取り込みをねらっている。

急激なペソ高の功罪

急激なペソ高のフィリピン経済への影響は、プラスとマイナスの両面ある。プラス面は既述したようにインフレを抑制する効果があること、また対外債務の返済(ペソ建て)が減少するため、政府にとっては好都合となる。他方、マイナスの影響を受けるのは輸出業者や外貨に依存して生活する海外出稼ぎ労働者世帯である。実際、2007年の輸出額6.1%増は政府や輸出業者の当初予想を大きく下回る伸びでしかなく、そのなかでも衣服や家具の輸出額が共に13%減になるなど、ペソ高の影響が強く出た品目もある。その他、近年急増しているコールセンター等のビジネス・プロセス・アウトソーシング事業者も、基本的に外貨で事業を請け負っているため打撃を受けると予想される。

輸出業者団体の働きかけもあって、政府はペソ高の影響が出始めていた2006年からいくつかの経費軽減策を講じてきた。2007年も港湾使用料やコンテナ・セキュリティ料の引き下げなどを実施したが、いずれも小手先の方策という感が否めない。唯一の前進は、新たに創設される輸出促進基金の大枠が固まったことであろう。官民双方が出資する同基金は総額2億8000万ペソに上り、国内資源を活用する産業を支援対象とする。また用途は輸出品目の高品質化のためだという。ただし、肝心な具体策までは明らかになっていない。

ペソ高の影響が注目されがちな2007年であったが、輸出業者も含めてビジネス界全体が直面するより本質的な問題は投資環境面である。ビジネス界もそれを十分認識しており、国際競争力強化を目的に設置された国家競争力評議会で投資環境改善を政府側に働きかけた。官民代表が一堂に会して改善分野を議論する同評議会では、次の8つの分野に焦点をあてることが確認された。人材育成、公的・民間部門における効率的なマネジメント、エネルギーのコスト競争力と自給化、金融アクセス、物流の効率化、インフラ整備、司法やオンブズマンの強化、迅速な立法の8分野である。ほかにも民間側からより具体的な案件が提示されたようだが、財政資金が不十分でかつ汚職疑惑を抱える政府がどこまで民間の期待に応えられるかは不透明であるといわざるを得ない。

電力産業民営化に進展の兆し

2001年電力産業改革法により民営化を進めている電力産業は、2007年にいくつかの進展が見られた。国家送電会社(Transco)は、5回目の競売にしてようやくそのコンセンションの売却先が決まった。落札したのはフィリピンのモンテオロ・グリッド社と中国の国家电网公司による企業連合である。ただし同企業連合は議会でフランチャイズの承認を受けなければならず、実質的な引き渡しや運営はまだ先になる。

次に、4つの発電所の売却にも目処がついた。発電所の売却は近年あまり進んでいなかったが、売却を担当する電力産業資産管理会社(PSALM)が電力の供給先(オフテーカー)を確保し、事前に供給契約を結んだため売却が進んだ。一度落札した企業が前払金を払い込まなかったため、再売却となっていたマシンロック発電所(600MW、サンバレス州)は米系のAES社によって落札された。また3回目の競売となったカラカ発電所(600MW、バタンガス州)は、ベルギーのスエズ・トラクテベル社によって落札された。その他、ベンゲット州のビンガ水力発電所(100MW)とアンブクラオ水力発電所(75MW)を落札したのはノルウェー企業と組んだ現地のアボイティス電力会社であった。このように売却が進んだとはいえ、それでもまだ政府目標の6割程度である。

上記案件とは別に、フィリピン石油会社の子会社で地熱発電事業(3000MW)を統括するエネルギー開発会社(PNOC-EDC)も民営化された。同社の株式60%を買収したのはロペス・グループのファースト・ジェン社を中心とする企業連合である。以上、フィリピンの発電事業は外資もしくは現地のアボイティスやロペスといった電力事業に注力する大手企業グループが受注するようになってきている。

企業の動き

2007年のフィリピンの株式市場は久々に活況であった。30銘柄からなる株価指数(フィリピン複合指数)は3000単位となり、10年ぶりに最高値を更新した。株式市場における売買代金は年間1兆3377億ペソで前年比120%増、売買高は前年比83%増であった。

強気な市況に押されて、企業による市場からの資金調達も活発であった。その額は899億ペソに上り、前年比57%増である。9社が新規株式公開したのに加えて、上場企業は私募、株式の追加発行、株主割当などで増資を行った。新規株式公開ではアボイティス電力会社が最大で、約101億ペソを市場から調達した。

ところで2007年の企業動向に関する最大のニュースは、フィリピン製造業界を代表する食品最大手サンミゲル社の経営方針転換であろう。過去数年間に傘下に収めた子会社を売却し、その資金を元手に国内の鉱業、電力事業、インフラ整備の分野に参入することを発表した。コア事業(食品、アルコール飲料、パッケージなど)は一応維持するものの、近年投資機会が拡大している製造業以外の分野にも進出する意向だ。ただし同社にとっては未知の分野であるため、市場関係者には驚きをもって受け止められている。手放した子会社はコカコーラ・フィリピン社や、海外事業の稼ぎ頭であったオーストラリアの乳業大手ナショナル・フーズなど、報道されているだけでも6社になる。サンミゲル社は早速これらの売却資金で前述したPNOC-EDCの民営化やTranscoのコンセッションの入札に参加したが、あと一息のところでもいずれも落札できなかった。ちなみにサンミゲル社はその株式24%が政府によって保有され、ほかにも株式20%の所有権が政府と同社会長エドワルド・コファンコとの間で20年来争われている。このように同社は所有構造に不安定性を抱えつつ、新規分野への参入を模索している。(鈴木)

対 外 関 係

ASEAN 首脳会議後、温家宝首相がマニラに

ASEAN 議長国であったフィリピンは、2007年央までその責務を果たした。2006年12月に台風接近を理由に延期した ASEAN 首脳会議を翌2007年1月にセブで開催し、あわせて ASEAN プラス3 (日中韓)首脳会議、東アジア首脳会議も開催した。また7月から8月にかけて ASEAN 外相会議、ASEAN 地域フォーラム、ASEAN 経済閣僚会議をマニラで開催し、外交当局にとっては多忙な年となった。

1月の一連の会議後、中国の温家宝首相が国賓としてマニラに移動し、アロヨ大統領と会談した。両国は19の経済・投資協定を締結し、さらに中国は約5億ドルの政府開発援助を約束した。その後、4月にアロヨ大統領がボアオ・フォーラムに出席するため海南省を訪問したが、その際に締結した協定のひとつが前述の汚職疑惑で問題となったNBNプロジェクトである。疑惑浮上後、アロヨ大統領は同プロジェクトを含む中国と締結した4つのプロジェクトの中止を決定した。そして10月に上海を訪問した際、温家宝首相にその旨を伝えたとされている。フィリピン国内では疑惑の解明を望む声が強く、この出来事が今後の二国間関係に何

らかの影響を与えるのか、注目されるところである。

日本フィリピン EPA は批准に至らず

2006年9月に署名された日本フィリピン経済連携協定(EPA)は、日本の国会がすでに批准しているため、あとはフィリピン側の批准を待つばかりとなっている。批准には上院の3分の2以上の支持を必要とするが、2007年は批准審議に時間がかかり、採決に至らず越年した。

署名後に協定の詳細が明らかになると、その内容について各方面から賛否両論が出ていた。そこで上院は同協定が真に国民の利益になるのかどうか、その影響をプラスとマイナスの両面について精査するという姿勢をとり、外交委員会と貿易商業委員会が合同で公聴会を開催した。公聴会には政府交渉団や法律専門家、それに産業界や市民団体の代表などを呼んでいる。政府側が国民全体の経済的利益を主張するのに対し、一部の業界や市民団体はそれぞれ個別の利害を前面に出し、環境破壊や有害廃棄物流入に対する恐れ、看護師の差別的扱いへの懸念、日本企業への内国民待遇に一部違憲の疑いなど、彼らが想定するマイナス効果を強く主張した。公聴会が数回開催されたところで政府側は形勢不利と判断したのか、アロヨ大統領は急遽、省庁横断タスクフォースを設置し、同協定の利益を効果的に説明するため関係省庁が協力しあうよう指示している。

このように日本フィリピン EPA をめぐっては、批准の段階になって上院や市民団体といった新たなアクターが加わり、改めて議論が繰り広げられることになった。特に上院はアロヨ政権と対立を深めていることもあり、日本フィリピン EPA の批准を政治的に利用しているという見方もされている。

オーストラリアと地位協定を結ぶ

テロとの戦いに取り組むフィリピンでは、2007年も予定通りアメリカとの合同軍事演習を実施した。ほかにも2007年はテロ対策強化に資する出来事が2つあった。ひとつは懸案となっていた人間安全保障法(テロ防止法)の成立であり、もうひとつはオーストラリアと地位協定を締結したことである。

オーストラリアとの地位協定は、上院の批准を経た後に発効する予定である。発効すればオーストラリアとの合同軍事演習が可能となり、フィリピンにとってアメリカ以外の国では初めてのことになる。2006年にフィリピン人女性レイプ事件で有罪判決が出た米海兵隊員の身柄の扱いでアメリカとの地位協定が問題にな

っただけに、上院の批准審議ではオーストラリア軍将兵がフィリピン国内で犯罪容疑者になった場合の扱いについて、踏み込んだ議論になるのではないかと思われる。

国際社会の非難高まる「超法規的殺害」事件

フィリピンでは左派系市民活動家やジャーナリストを標的にした殺害および失踪事件がおこっている。「超法規的殺害」(extrajudicial killings)もしくは「政治的殺害」(political killings)ともいわれるこれらの事件はアロヨ政権下で増加し、その被害者数は数え方にもよるが、少なくとも100人程度、多くて800人以上とも報告されている。ところが事件の大半は解決されず、犯人さえも捕まっていない。ただ目撃者の証言や犯行の手口から国軍の関与がささやかれ、国際社会からも人権問題として非難されるようになっていた。2007年はこれら事件に関する国内外の調査報告書が相次いで公表された。

報告書のひとつは、アロヨ大統領が2006年8月に設置した特別調査委員会(委員長はホセ・メロ元最高裁判事)のものである。当初アロヨ政権は公開に消極的であったが、EUやフィリピン・カトリック司教会議の強い要請により公開に至った。もうひとつは国連人権理事会の特別報告者フィリップ・アルストンが2月にフィリピンを訪問し、まとめたものである。いずれの報告書も、指揮系統を逸脱した一部国軍兵士らが関与した可能性を指摘している。また事件の背景には、国軍を中心に政府の共産勢力封じ込め作戦があることにも触れている。さらに、事件解決のために行政機関や司法当局が真剣に取り組んでおらず、人権侵害に対して寛容すぎることも指摘する内容になっている。

なお上記報告書で非難されている国軍は、あくまで共産勢力内の抗争による殺人事件だと主張している。またアロヨ政権は問題解決に全力を尽くすとしながらも、実際はほとんど進展していない。こうした状況に日米両国政府は憂慮を表明している。より具体的な行動を取り始めたのがEUで、事件捜査や裁判審理を迅速に進めるための技術支援を検討するため、フィリピンに調査団を派遣した。

アロヨ大統領、クウェートに飛ぶ

フィリピンは全人口の約1割が海外出稼ぎに出ている。その分、海外で事件に巻き込まれたり、罪を犯して有罪判決を受けたりするフィリピン人労働者が増えており、アロヨ政権も外貨の稼ぎ手である彼らに様々な配慮をせざるを得なくな

っている。2007年は大統領自らが問題解決に乗り出す一幕もあった。

クウェートで家内労働者として働くマリルー・ラナリオが、2005年に雇用主を刺殺したとして一審で死刑判決を受けた。フィリピンでは2006年に死刑が廃止されたばかりである。そのため海外で死刑判決が下された事件は国内でも反響を呼び、政府がどう対応するかが注目されていた。アロヨ政権も死刑が確定しないよう、クウェート当局や被害者家族などに働きかけていたとされている。ところが2007年11月に死刑が確定すると、アロヨ大統領は12月のイギリス訪問後に急遽クウェートに立ち寄ることを決め、サバーハ首長にラナリオの救済を申し入れた。その結果、ラナリオは終身刑に減刑された。

海外で死刑判決が下されているフィリピン人労働者はまだほかにもおり、フィリピン政府は相手国政府に働きかけつつ、そのゆくえを見守っている。また今回の事態を受けて、アロヨ大統領は外務省、労働雇用省、社会福祉開発省に対し、海外出稼ぎ労働者への支援体制の見直しを指示した。

(鈴木)

2008年の課題

政治面では、一連の汚職疑惑によって低下していった信頼をアロヨ大統領が回復することができるかが焦点となる。NBN スキャンダルの発覚を契機に、野党のみならず、財界、教会を含む幅広い社会セクターから政権に対する批判は高まっている。

経済面ではペソの対ドル相場や国際原油価格の動向、アメリカを中心とした世界経済の景気、台頭する中国の存在などがフィリピン経済にどう影響するかが注目されよう。政情不安が経済にマイナスの影響を与えていた過去と違い、近年、経済は政治の動きにあまり左右されることなく成長を続けている。とはいえ、低所得層はその恩恵を必ずしも受けておらず政権に対する不満も蓄積している。政府には社会政策や投資環境改善などに中心的役割を果たすことが期待されるが、それにはまず財源となる税収基盤を整え、健全な財政運営を維持することが欠かせないといえよう。

(知花：開発研究センター)

(鈴木：地域研究センター)

1月10日 ▶ミンダナオのジェネラルサントス市、キダパワン市、コタバト市にて連続爆発事件発生。死者7人、負傷者約50人。

12日 ▶バイオ燃料法(RA9367)にアロヨ大統領署名。

13日 ▶第12回 ASEAN 首脳会議、第10回 ASEAN+3 (日中韓)首脳会議、第2回東アジア首脳会議、セブにて開催(～15日)。

16日 ▶中国の温家宝首相、セブからマニラに移動し、国賓として滞在(～17日)。

20日 ▶フィリピン人船員24人、ナイジェリア沖を航海中にニジェール・デルタ解放運動に誘拐される。2月13日に解放。

23日 ▶選挙自動化改正法(RA9369)にアロヨ大統領署名。後日、選挙委員会が中間選挙での試験的運用の不実施を決定。

24日 ▶2007年度一般歳出法案、両院協議会を通過。29日、上下両院にて承認。

25日 ▶アロヨ大統領、スイスを訪問(～28日)。世界経済フォーラム年次総会に出席。

31日 ▶アロヨ大統領、アントニオ・エドワルド・ナチュラ検事総長を最高裁判事に任命。

2月1日 ▶アロヨ大統領、国防長官にヘルモヘネス・エブダネ公共事業道路長官を任命。公共事業道路長官はマニユエル・ボノアン次官が代行。

2日 ▶モロ民族解放戦線(MNLF)、政府和平交渉団をスルー州にて拘束。4日に解放。

10日 ▶国連人権理事会の特別報告者フィリップ・アルストン、来訪(～21日)。市民活動家やジャーナリストを標的にした一連の「超法規的殺害」事件を調査。中間報告書を3月に、最終報告書を11月に公表。

11日 ▶野党連合(Genuine Opposition)、上院選挙公認候補者11人を発表。

13日 ▶シンガポールのナタン大統領、来訪

(～16日)。

17日 ▶アロヨ大統領、与党連合(Team Unity)の上院選挙公認候補者12人を発表。

18日 ▶比米合同軍事演習実施(～3月4日)。米兵約380人、比兵約1200人が参加。

22日 ▶大統領府、超法規的殺害事件を調査したメロ委員会の調査報告書を公開。

3月1日 ▶アロヨ大統領、アグネス・デヴァナデラ政府企業顧問を検事総長に任命。

2日 ▶最高裁、全国99の地裁を超法規的殺害事件の特別裁判所に指定。あわせて事件の90日以内の迅速処理を命令。

5日 ▶レイテ地裁、1980年代に共産党員を多数殺害した容疑で当時の党幹部ら53人の逮捕状を発行。

6日 ▶人間安全保障法(RA9372)にアロヨ大統領署名(7月15日発効)。

8日 ▶海外の支援国政府・機関などが参加するフィリピン開発フォーラム、セブにて開催(～9日)。

11日 ▶選挙委員会、火災で全焼。ベンハミン・アバロス選挙委員会委員長は「中間選挙に影響なし」と発表。

16日 ▶国家警察、5日のレイテ地裁の決定を受けてサトゥル・オカンボ下院議員を逮捕。

22日 ▶2007年度一般歳出法(RA9401)にアロヨ大統領署名。総額1兆1260億ペソ。

4月3日 ▶最高裁、オカンボ下院議員を証拠不十分で保釈決定。

14日 ▶5月の中間選挙に先立ち、海外156カ国で在外投票開始(～5月14日)。

20日 ▶アロヨ大統領、中国海南省を訪問(～21日)。ボアオ・フォーラムに出席。

▶マカティ地裁、2003年オークウッドホテル占拠事件関与の疑いで2006年11月に逮捕したグレゴリオ・ホナサン元上院議員の保釈決

定。

30日 ▶障害者憲章改正法(RA9442)にアロヨ大統領署名。

5月11日 ▶最高裁、全国111の地裁を選挙関連紛争の特別裁判所に指定。

14日 ▶中間選挙実施。

21日 ▶アロヨ大統領、大統領密輸取締グループを設置(EO624)。代表にはアントニオ・ビリヤール前運輸通信次官補。

22日 ▶アロヨ大統領、訪日(～25日)。

24日 ▶租税アムネ스티法(RA9480)、アロヨ大統領の署名なしで自動成立。議会から大統領府に送付後30日が経過したため。

27日 ▶アロヨ大統領、ニュージーランドとオーストラリアを訪問(～31日)。オーストラリアでは比豪地位協定に署名。

31日 ▶比米合同軍事演習実施(～6月8日)。両軍あわせて約1400人が参加。

6月1日 ▶最高裁、2006年にマカティ地裁が下した左派下院議員6人らに対する判決(反乱罪)を無効とし、訴訟を棄却。

6日 ▶選挙委員会、上院選の改選議席12のうち上位10位までの当選者を発表。

7日 ▶ラオスのブアソーン首相、来訪(～9日)。

13日 ▶アロヨ大統領、2007年投資優遇計画を承認(MO247)。

14日 ▶選挙委員会、ムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)とバタンガス州の一部市町村に選挙のやり直しを命令(決定8183号)。

15日 ▶選挙委員会、2003年オークウッドホテル占拠事件で公判中(反乱罪)のアントニオ・トリリャネス海軍大尉を上院選11番目の当選者と発表。

20日 ▶アロヨ大統領、ホセ・ブニャグ内国歳入局長を更迭。税収改善が遅いため。後任にはリリアン・ヘフティ副局長が昇格。

23日 ▶アロヨ大統領、シンガポールと赤道ギニアを訪問(～26日)。シンガポールでは世界経済フォーラム東アジア会議に出席。

30日 ▶アロヨ大統領、国防長官にギルバート・テオドロ下院議員を任命。エブダネ国防長官は再び公共事業道路長官に。

7月2日 ▶アロヨ大統領、イタリア、ポルトガル、中国を訪問(～7日)。

3日 ▶アロヨ大統領、行政府と司法府に超法規的殺害事件調査への協力を指示(AO181)。

4日 ▶国家警察、選挙関連死者121人、負傷者176人と発表。

10日 ▶国家警察、6月1日の最高裁判決を受けて、2006年2月の国家非常事態宣言中に逮捕したクリスピン・ベルトラン下院議員を約16カ月ぶりに釈放。

11日 ▶国軍、バシラン州にてモロ・イスラーム解放戦線(MILF)およびアブサヤフと銃撃戦。海兵隊員14人が死亡。

13日 ▶中央銀行、政策金利を1.5%引き下げ。翌日物借入金利を6.0%に。また預入額の増加に伴い適用金利を引き下げる段階金利制を解除。

14日 ▶選挙委員会、フアン・ミゲル・ズビリ下院議員を上院選12番目の当選者と発表。

16日 ▶最高裁、超法規的殺害に関する国家諮問首脳会議を開催(～17日)。行政府、立法府、国軍、国家警察、人権委員会、メディア、市民団体などの代表が参加。

18日 ▶アロヨ大統領、辞意を表明したラファエル・ロティリア・エネルギー長官の後任にアンヘロ・レイエス環境天然資源長官を、環境天然資源長官にはリト・アティエンサ前マニラ市長を任命。

23日 ▶第14議会第1会期が開会。アロヨ大統領が議会にて施政方針演説。

▶上院議長にマヌエル・ビリヤール、下院議長にホセ・デベネシアが選出される。

27日 ▶アロヨ大統領、ロムロ・ネリ国家経済開発長官を高等教育委員会委員長に任命。国家経済開発長官はアウグスト・サントス副長官が代行。

30日 ▶第40回 ASEAN 外相会議、第14回 ASEAN 地域フォーラム、マニラにて開催(～8月2日)。

8月2日 ▶アロヨ大統領、ルベン・レイエス前控訴裁判所主席判事を最高裁判事に任命。

6日 ▶マニラ首都圏三者賃金・生産性委員会、1日当たり最低賃金の12%引き上げを決定。362%へ。

▶国軍、スルー州にてアブサヤフと銃撃戦。3日間で兵士26人、アブサヤフ側31人死亡。

9日 ▶ベトナムのズン首相が来訪(～10日)。

22日 ▶アロヨ大統領、2008年度一般歳出法案を議会に提出。総額1兆2270億ペソ。

24日 ▶第39回 ASEAN 経済閣僚会議、マニラにて開催(～25日)。

28日 ▶フィリピン共産党の設立者ホセ・マリア・シソン、オランダ・ハーグにて殺人容疑で逮捕される(9月13日に釈放)。

31日 ▶アロヨ大統領、マレーシアを訪問(～9月1日)。独立50周年記念式典に出席。

9月3日 ▶ガブリエル・クラウディオ大統領政治問題顧問辞任。プノ内務自治長官が兼務。

7日 ▶アロヨ大統領、オーストラリアを訪問(～9日)。APEC 首脳会議に出席。

11日 ▶最高裁、国家ブロードバンド・ネットワーク(NBN)プロジェクト(約3.3万ドル)に差し止め命令仮処分を言い渡す。同プロジェクトを受注した中国の中興通信との不透明かつ高値での契約や、贈賄疑惑が浮上したため。

12日 ▶公務員特別裁判所、ジョセフ・エストラダ前大統領に有罪判決(略奪罪)。最高40

年の禁固刑と公民権の剥奪、一部資産の没収を決定。

14日 ▶日比経済連携協定(EPA)の公聴会が上院で開始。12月20日までに計9回実施。

18日 ▶トンガ王国のセベレ首相、来訪(～20日)。

▶ホセ・デベネシア3世(下院議長の息子)、上院の公聴会に出席し、NBNプロジェクト計画に同氏の企業が参加しないよう、アバロス選挙委員会委員長や大統領の夫ホセ・ミゲル・アロヨから働きかけがあったことを証言。

22日 ▶アロヨ大統領、NBNプロジェクトをはじめ、中国と締結した4つのプロジェクトの中止を発表。

24日 ▶オリバー・ロサノ弁護士らが、超法規的殺害疑惑を理由にアロヨ大統領に対する弾劾発議を下院に提訴。

26日 ▶アロヨ大統領、訪米(～28日)。国連総会に出席。

▶エストラダ前大統領、最高裁に再審請求。

▶ネリ高等教育委員会委員長、上院の公聴会に出席し、同氏が国家経済開発長官時にNBNプロジェクトを中興通信が受注するよう、アバロス選挙委員会委員長から働きかけがあったことを証言。なおアバロス委員長から2億ペソを持ちかけられたことも明らかに。

10月1日 ▶アロヨ大統領、オスカー・カルデロン国家警察長官の定年退職に伴い、後任にアベリノ・ラソン副長官を任命。

2日 ▶アロヨ大統領、中国とインドを訪問(～7日)。

▶アバロス選挙委員会委員長、NBNスキャンダルを受けて辞任。

5日 ▶中央銀行、政策金利を0.25%引き下げ。翌日物借入金利を5.75%に。

▶ロエル・ブリド弁護士らが、NBNプロジェクトに関する汚職疑惑を理由に、アロヨ

大統領に対する弾劾発議を下院に提訴。

11日 ▶大統領府で行われた会合に出席した与党下院議員や州知事らに、1人当たり約20万〜50万ペソの現金が配布される。

15日 ▶比米合同軍事演習実施(〜31日)。両軍あわせて約6500人が参加。

▶アロヨ大統領、改憲論議再開の意向を示す。連邦制への移行を強調。

19日 ▶マカティ市内の複合商業施設グロリエッタで爆発事件発生。死者11人、負傷者108人。

25日 ▶アロヨ大統領、エストラダ前大統領に恩赦を賦与。

29日 ▶バランガイ選挙実施。

11月10日 ▶政府、サウジアラビア・ジェッダにてMNLFとイスラーム諸国会議機構の代表者と三者会談を実施(〜12日)。1996年にMNLFと締結した和平協定の実施状況を再点検することで合意。

12日 ▶2008年度一般歳出法案、下院を通過。

▶テオフィスト・ギンゴナ元副大統領、左派団体、人権保護団体、教会関係者などがアロヨ大統領に対する弾劾発議を下院に提訴。

13日 ▶下院にて爆発事件発生。ワハブ・アクバル下院議員(バシラン州選出)を含む3人死亡、8人負傷。

▶政府、マレーシアにてMILFとの予備和平交渉を実施(〜15日)。先祖伝来の土地領有権に関して境界を設けることで合意。

14日 ▶下院司法委員会、43対1でアロヨ大統領に対する弾劾発議を否決。

15日 ▶国家警察、下院爆発事件の容疑者でアブサヤフ関係者と思われる6人のうち3人を射殺、残る3人を逮捕。

18日 ▶アロヨ大統領、シンガポールを訪問(〜22日)。第13回ASEAN首脳会議をはじめとする一連の会議に出席。

19日 ▶世銀、道路整備プロジェクトに関する融資(総額2億3200万ペソ)の一時凍結を発表。汚職疑惑で。

21日 ▶ハーグ地方裁判所、ホセ・マリア・シソンに関する審理を証拠不十分で終了。

26日 ▶下院本会議、司法委員会の大統領弾劾発議否決を承認。

▶中央銀行、政策金利を0.25%引き下げ。翌日物借入金利を5.5%に。

29日 ▶公判中(反乱罪)のトリリャネス上院議員とダニロ・リム准将、武装兵士らとペニンシュラホテルを占拠、大統領に退陣を要求。国軍・警察の強行突入により逮捕される。警察は居あわせたメディア関係者約30人も一時拘束。政府は夜間外出禁止令を発令。

12月2日 ▶アロヨ大統領、スペイン、イギリス、クウェートを訪問(〜10日)。

3日 ▶アロヨ大統領、テレシタ・レオナルド・デ・カストロ公務員特別裁判所首席判事を最高裁判事に任命。

11日 ▶2008年度一般歳出法案、上院を通過。両院協議会へ。

12日 ▶電力産業資産管理会社(PSALM)、国家送電会社(Transco)を売却。フィリピンと中国の企業連合が39億5000万ドルで落札。

15日 ▶MILF、先祖伝来の土地領有権条項に関する議論が不十分として、予備和平交渉を拒否。

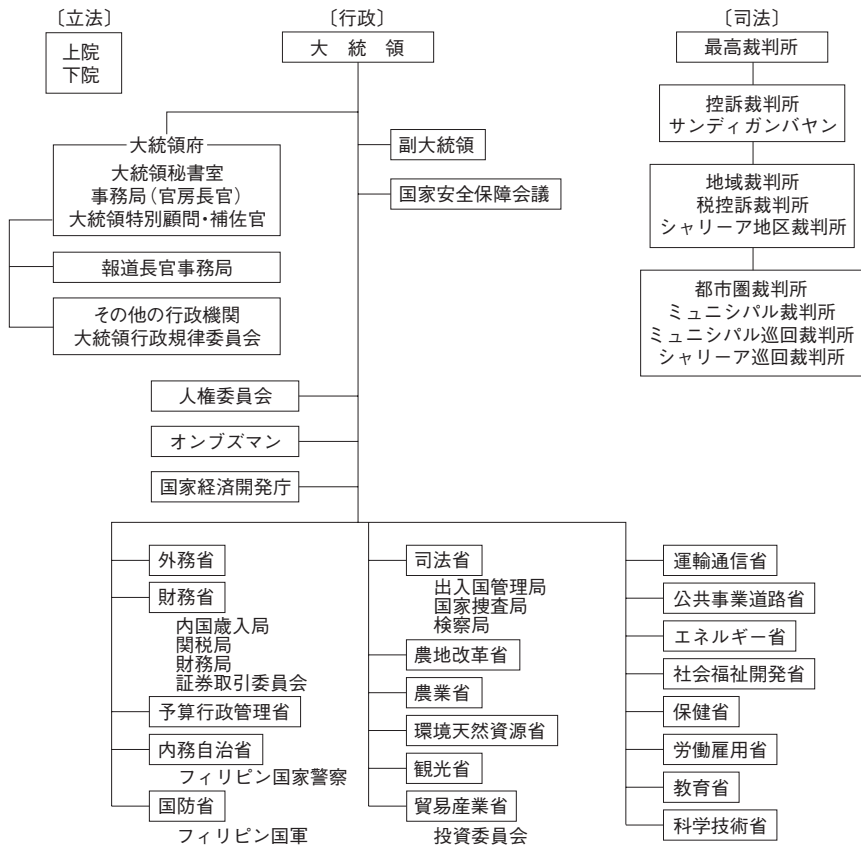
17日 ▶農地改革による土地返還を主張し、ブキドノン州スミラオからマニラに向けて1700キロを行進した農夫55人の代表者らがアロヨ大統領と会談。20日、大統領は農地改革省に問題解決を指示。

20日 ▶国軍、2003年オークウッドホテル占拠事件に関与した兵士54人に不名誉除隊処分。

21日 ▶中央銀行、政策金利を0.25%引き下げ。翌日物借入金利を5.25%に。

参考資料 フィリピン 2007年

① 国家機構図(2007年12月末)



(注) 各省には主要部局のみを記す。

② 政府主要人名簿(2007年12月末)

大統領 Gloria Macapagal-Arroyo

副大統領(兼住宅都市開発調整評議会議長兼
国家対貧困委員会副議長
兼大統領海外フィリピン人労働者顧問)
Noli de Castro

大統領府

官房長官 Eduardo R. Ermita

報道長官兼大統領スポークスマン
Ignacio R. Bunye

大統領首席補佐官 Renato L. Ebarle

大統領秘書室長 Cerge M. Remonde

大統領安全保障顧問 Norberto B. Gonzales

大統領和平政策顧問 Jesus G. Dureza
 大統領歳入問題顧問(兼西ビサヤ問題顧問)
 Narciso Y. Santiago, Jr.
 大統領行政規律委員会委員長
 Camilo L. Sabio
 大統領汚職取締委員会委員長
 Constanca de Guzman
 国家貧困問題対策委員会委員長
 Domingo F. Panganiban
 マニラ首都圏開発庁議長
 Bayani F. Fernando
 南部フィリピン開発機構理事長
 Virgilio Leyretana

各省長官

外務長官 Alberto G. Romulo
 財務長官 Margarito B. Teves
 予算行政管理長官 Rolando G. Andaya, Jr.
 内務自治長官(兼大統領政治問題顧問)
 Ronaldo V. Puno
 国防長官 Gilberto C. Teodoro, Jr.
 司法長官 Raul M. Gonzales
 農地改革長官 Nasser V. Pangandaman
 農業長官 Arthur C. Yap
 環境天然資源長官 Lito Atienza
 観光長官 Joseph H. Durano
 貿易産業長官 Peter B. Favila
 運輸通信長官 Leandro R. Mendoza
 公共事業道路長官
 Hermogenes E. Ebdane, Jr.
 エネルギー長官 Angelo T. Reyes
 社会福祉開発長官 Esperanza A. Cabral
 保健長官 Francisco T. Duque, III
 労働雇用長官 Arturo D. Brion
 教育長官 Jesli A. Lapus
 科学技術長官 Estrella F. Alabastro
 国家経済開発長官 Augusto B. Santos

その他主要政府機関ポスト

国軍参謀総長 Hermogenes Esperon, Jr.
 国家警察長官 Avelino Razon
 国家捜査局長 Nestor M. Mantaring
 オンブズマン Ma. Merceditas N. Gutierrez
 中央銀行総裁 Amando M. Tetangco, Jr.
 証券取引委員会委員長 Fe B. Barin
 検事総長 Agnes V. S. T. Devanadera
 エネルギー規制委員会委員長
 Rodolfo B. Albano, Jr.

憲法規定委員会

人権委員会委員長
 Purificacion C. Valera Quisumbing
 公務員委員会委員長 Karina C. David
 選挙委員会委員長(代行)
 Resurreccion V. Borra
 会計検査委員会委員長 Guillermo N. Carague

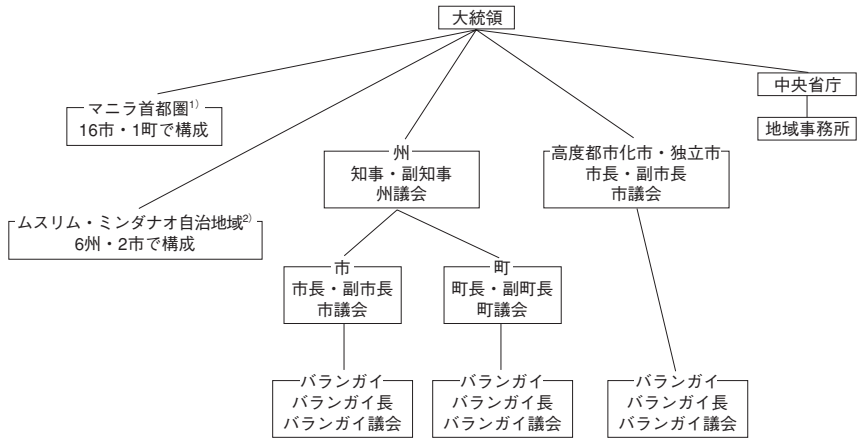
議会

上院議長 Manuel B. Villar, Jr.
 副議長 Jinggoy Ejercito Estrada
 多数派院内総務 Francis N. Pangilinan
 少数派院内総務 Aquilino Q. Pimentel, Jr.
 下院議長 Jose de Venecia, Jr.
 副議長(5人) Arnulfo P. Fuentabella
 Raul V. Del Mar
 Simeon A. Datumanong
 Eric D. Singson
 Amelita V. Villarosa
 多数派院内総務 Arthur D. Defensor, Sr.
 少数派院内総務 Ronaldo B. Zamora

司法

最高裁判所長官 Reynato S. Puno
 サンディガンバヤン主席判事(代行)
 Edilberto G. Sandoval

③ 地方政府制度(2007年12月31日現在)



(注) フィリピンは全部で81州, 136市, 1494町, 4万1995バラングイにより構成される。
1) マニラ首都圏の各市町は独立しており, マニラ首都圏開発庁は各地方政府首長が参加する中央政府の機関。
2) ムスリム・ミンダナオ自治地域は自治政府であり, 地方政府の一形態。

④ 2007年 5 月選挙結果

(1) 上院議員選挙結果

順位	名前	政党	得票数
1	Loren B. Legarda	NPC	18,501,734
2	Francis Joseph G. Escudero	NPC	18,265,307
3	Panfilo M. Lacson	United Opposition (UNO)	15,509,188
4	Manuel B. Villar Jr.	NP	15,338,412
5	Francis N. Paglinan	Independent	14,534,678
6	Benigno Simeon C. Aquino III	LP	14,309,349
7	Edgardo J. Angara*	Laban	12,657,769
8	Joker P. Arroyo*	KNP	11,803,107
9	Alan Peter S. Cayetano	NP	11,787,679
10	Gregorio B. Honasan II	Independent	11,605,531
11	Antonio F. Trillanes IV	United Opposition (UNO)	11,189,671
12	Juan Miguel F. Zubiri*	Lakas-CMD	11,005,866

(注) *は与党連合候補。UNO は選挙期間中に Genuine Opposi-
tion (GO) に改称。

(出所) 選挙委員会 (<http://www.comelec.gov.ph/>)。

(2) 非改選上院議員

	名前
1	Rodolfo G. Biazon
2	Pia S. Cayetano
3	Juan P. Enrile
4	Jose Ejercito Estrada
5	Richard J. Gordon
6	Manuel M. Lapid
7	Alfredo S. Lim
8	Maria Ana Madrigal
9	Aquilino Q. Pimentel, Jr.
10	Ramon B. Revilla, Jr.
11	Manuel A. Roxas
12	Miriam Defensor Santiago

(出所) 上院 (<http://www.senate.gov.ph/>)。

(3) 下院議会勢力構成(政党別)

順位	政党名	下院議員数	順位	政党名	下院議員数
1	Lakas-CMD	93		UNO	4
2	Kampi	45	9	LDP	3
3	NPC	28		PDP-Laban	3
4	LP	22	11	PDSP	2
5	PL	21	12	KBL	1
6	NP	9		KDT	1
7	PMP	4		その他	4

(出所) 下院 (<http://www.congress.gov.ph/>) をもとに作成。

主要統計

フィリピン 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(100万人)	78.57	80.22	81.88	83.56	85.26	86.97	88.71
労働力人口(100万人)	33.36	33.67	35.12	35.62	35.49	35.81	35.94
消費者物価上昇率(%)	6.8	3.0	3.5	6.0	7.6	6.2	2.8
失業率(%)	9.8	10.2	10.2	10.9	7.4	7.3	6.3
為替レート(1ドル=ペソ)	50.993	51.604	54.203	56.040	55.085	51.314	46.148

(注) 人口は2000年センサスをもとにした中位推計値。労働力人口および失業率は各年10月時点のもので、2001～2006年は1995年センサスを、2007年は2000年センサスをもとに算出している。
失業率については2005年から新定義を採用。

(出所) National Statistical Coordination Board (NSCB), National Statistics Office (NSO), Bangko Central ng Pilipinas (BSP).

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ペソ)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
消費支出	3,009,856	3,207,898	3,465,651	3,838,826	4,294,702	4,813,583	5,269,963
政府	444,834	456,904	477,411	492,110	521,664	587,463	654,132
民間	2,565,022	2,750,994	2,988,240	3,346,716	3,773,038	4,226,120	4,615,831
総資本形成	689,048	700,218	726,611	815,981	793,989	864,531	980,002
固定資本	651,290	698,106	726,867	784,066	783,404	834,415	947,277
在庫増減	37,758	2,112	-256	31,915	10,585	30,116	32,724
財・サービス輸出	1,785,232	1,991,332	2,142,042	2,480,966	2,589,739	2,797,986	2,729,849
財・サービス輸入	1,899,385	2,010,484	2,398,389	2,659,009	2,816,243	2,873,562	2,778,645
統計誤差	46,723	74,908	380,488	394,790	575,719	430,086	450,151
国内総生産(GDP)	3,631,474	3,963,873	4,316,402	4,871,555	5,437,905	6,032,624	6,651,320
海外純要素所得	245,129	255,010	315,077	376,509	447,145	537,687	623,340
国民総生産(GNP)	3,876,603	4,218,883	4,631,479	5,248,064	5,885,050	6,570,311	7,274,660

(出所) NSCB.

3 産業別国内総生産(実質: 1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
農業・漁業・林業	199,589	207,480	215,273	226,417	231,000	239,837	252,010
鉱業・採石	10,125	15,285	17,856	18,325	20,032	18,813	23,516
製造業	244,082	252,553	263,255	278,624	293,334	306,837	317,074
建設業	49,487	47,498	47,113	48,718	45,852	49,213	58,805
電気・ガス・水道	32,777	34,172	35,262	36,753	37,663	40,068	42,957
運輸・通信・倉庫	74,181	80,805	87,747	97,605	104,766	111,412	120,582
商業	161,487	170,789	180,460	192,691	203,552	215,960	237,128
金融	47,293	48,921	51,798	56,919	64,664	72,009	80,838
不動産など	48,119	48,997	50,955	53,654	56,506	59,734	63,333
民間サービス	73,973	78,032	84,367	93,352	100,373	107,316	116,718
行政サービス	48,929	49,562	50,986	51,237	52,754	55,237	57,056
国内総生産(GDP)	990,042	1,034,094	1,085,072	1,154,295	1,210,497	1,276,435	1,370,018
GDP成長率(%)	1.8	4.4	4.5	6.4	4.9	5.4	7.3

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
経常収支	-1,744	-279	288	1,628	1,984	5,347	6,351
貿易・サービス収支	-8,553	-7,532	-7,814	-7,461	-9,113	-6,595	-7,159
貿易収支	-6,265	-5,530	-5,851	-5,684	-7,773	-6,732	-8,236
輸出	31,313	34,403	35,339	38,794	40,263	46,526	49,321
輸入	37,578	39,933	41,190	44,478	48,036	53,258	57,557
サービス収支	-2,288	-2,002	-1,963	-1,777	-1,340	137	1,077
所得収支	-51	-427	-284	-71	-294	-1,255	-467
移転収支	6,860	7,680	8,386	9,160	11,391	13,197	13,977
資本収支	911	1,056	726	-1,630	2,229	20	3,928
投資収支	849	1,029	672	-1,647	2,189	-118	3,904
直接投資	335	1,477	188	109	1,665	2,818	-514
証券投資	1,027	746	562	-1,713	3,475	3,043	3,088
金融派生商品	-15	-21	-64	-27	-43	-138	-288
その他投資	-498	-1,173	-14	-16	-2,908	-5,841	1,618
その他資本収支	62	27	54	17	40	138	24
誤差脱漏	631	33	-899	-278	-1,803	-1,598	-1,703
総合収支	-202	810	115	-280	2,410	3,769	8,576

(注) 2007年は暫定値。

(出所) BSP.

5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2005				2006				2007			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
アメリカ	7,418	18.0	9,096	19.2	8,690	18.3	8,437	16.3	8,587	17.1	7,915	14.3
日本	7,206	17.5	8,071	17.0	7,916	16.7	7,270	14.0	7,293	14.5	6,605	12.0
中国	4,077	9.9	2,973	6.3	4,628	9.8	3,647	7.0	5,716	11.4	4,030	7.3
韓国	1,391	3.4	2,294	4.8	1,423	3.0	3,200	6.2	1,783	3.6	3,309	6.0
香港	3,341	8.1	1,929	4.1	3,706	7.8	2,096	4.0	5,802	11.5	-	-
台湾	1,888	4.6	3,549	7.5	2,010	4.2	4,145	8.0	-	-	4,083	7.4
ASEAN	7,144	17.3	8,867	18.7	8,192	17.3	10,218	19.7	-	-	-	-
インドネシア	476	1.2	1,003	2.1	364	0.8	987	1.9	-	-	-	-
マレーシア	2,453	5.9	1,772	3.7	2,621	5.5	2,102	4.1	2,503	5.0	2,297	4.2
シンガポール	2,707	6.6	3,727	7.9	3,505	7.4	4,379	8.5	3,127	6.2	6,265	11.3
タイ	1,169	2.8	1,583	3.3	1,325	2.8	2,075	4.0	1,410	2.8	2,238	4.1
オーストラリア	455	1.1	531	1.1	488	1.0	618	1.2	-	-	-	-
ヨーロッパ	6,867	16.6	4,295	9.1	8,632	18.2	4,776	9.2	-	-	-	-
その他	1,468	3.6	5,813	12.3	1,725	3.6	7,367	14.2	14,055	27.9	18,575	33.6
合計	41,255	100.0	47,418	100.0	47,410	100.0	51,774	100.0	50,276	100.0	55,317	100.0

(注) ASEANは4カ国以外にブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを含む。
ヨーロッパは22カ国の合計。

(出所) NSCB, NSO.